

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年5月12日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩見 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	4,798,325	7,445,268	18,297,958
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	377,256	968,629	673,792
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	306,193	653,488	612,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	247,433	837,733	1,055,843
純資産額 (千円)	10,747,647	12,757,178	12,050,924
総資産額 (千円)	26,660,627	26,835,025	27,391,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.28	49.70	46.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	47.4	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期は、決算期の変更により2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算となっております。これに伴い、第73期第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)と第74期第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)で比較対象期間が異なっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。  
当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しました。以下、当第1四半期連結累計期間の経営成績に関しましては、前年同一期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）との比較により記載しております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、26,835百万円となりました。これは、売掛債権の回収により増加した現金及び預金を短期借入金の返済に充てたことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,262百万円減少し、14,077百万円となりました。これは、短期借入金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ706百万円増加し、12,757百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

##### 経営成績の状況

（単位：百万円）

	前年同一期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	10,668	7,445	3,222	30.2
営業利益	1,174	987	186	15.9
経常利益	1,153	968	185	16.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	926	653	273	29.5

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言が再発令され、個人消費や経済活動は依然として厳しい状況にありました。輸出や製造業の生産活動、設備投資などで改善の兆しがみられましたが、緊急事態宣言解除後は感染が再拡大することとなり、まん延防止等重点措置の適用など新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング力の強化とソリューション営業の実践を行うとともに、競争力ある新商品の開発と新生産体制の確立を進め、業務改革・原価低減による収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高7,445百万円となりました。営業利益は987百万円、経常利益は968百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は653百万円となりました。

なお、当社グループの情報機器事業の売上高は、通常の形態として1月から3月までに完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前年 同一期間	当第1四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)	前年 同一期間	当第1四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)
情報機器	6,249	4,049	2,200	35.2	1,415	842	572	40.5
照明機器	2,918	1,911	1,007	34.5	129	274	145	112.7
コンポーネント	1,208	1,209	0	0.1	27	175	148	532.1
その他	291	274	16	5.5	11	0	11	96.5

#### 情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムにおきましては、例年と異なり高速道路向けの売上高がこの期間に集中しなかったため前年同一期間に比べ大幅に減少しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼありませんでした。

この結果、売上高は4,049百万円となりました。利益面では大幅な減収によりセグメント利益は842百万円となりました。

#### 照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による一部顧客の投資計画の延期などにより売上高が前年同一期間に比べ減少しました。

公共設備関連におきましては、情報機器事業と同様にトンネル照明器具の納入がこの期間に集中しなかったため大幅に減少しました。

この結果、売上高は1,911百万円となりました。利益面では大幅な減収はあったものの経費削減や原価低減によりセグメント利益は274百万円となりました。

#### コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材の売上高は減少しましたが、エアコン用の配管保護機材の売上高は増加しました。電磁波環境対策部品は堅調な売上高となりました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼありませんでした。

この結果、売上高は1,209百万円となりました。利益面では、経費削減や原価低減によりセグメント利益は175百万円となりました。

#### その他の事業

商品仕入販売は235百万円、情報サービスは39百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は274百万円となりました。セグメント利益は414千円となりました。

#### (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,238,700	13,238,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	13,238,700	13,238,700	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	13,238,700	-	3,648,406	-	3,882,072

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,146,600	131,466	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,238,700	-	-
総株主の議決権	-	131,466	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田 新池36番地	90,600	-	90,600	0.68
計	-	90,600	-	90,600	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清友監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、2020年6月24日開催の第72期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、2020年12月期より、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間は、2020年4月1日から2020年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は、2021年1月1日から2021年3月31日までとなっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,178,660	3,710,678
受取手形及び売掛金	11,660,154	9,461,180
電子記録債権	1,102,709	1,125,885
有価証券	74,435	68,288
商品及び製品	1,586,467	1,477,962
仕掛品	652,583	311,112
原材料及び貯蔵品	2,283,474	2,478,293
その他	138,265	158,617
貸倒引当金	57	194
流動資産合計	19,676,692	18,791,823
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,467,177	5,467,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,834,515	3,855,867
建物及び構築物(純額)	1,632,661	1,612,068
その他	5,567,201	5,803,852
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,186,072	4,239,571
その他(純額)	1,381,128	1,564,281
有形固定資産合計	3,013,789	3,176,350
無形固定資産	611,935	606,536
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,625,611	2,784,297
退職給付に係る資産	577,416	590,133
長期未収入金	383,310	-
その他	917,286	917,460
貸倒引当金	414,885	31,575
投資その他の資産合計	4,088,739	4,260,315
固定資産合計	7,714,465	8,043,202
資産合計	27,391,157	26,835,025
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,908,223	2,360,268
電子記録債務	2,810,786	2,796,980
短期借入金	6,300,000	4,700,000
1年内返済予定の長期借入金	814,284	821,783
未払法人税等	22,481	206,512
賞与引当金	105,438	299,925
受注損失引当金	58,256	5,384
その他	1,950,871	1,318,646
流動負債合計	13,970,341	12,509,501
<b>固定負債</b>		
長期借入金	977,154	1,028,584
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
その他	372,607	519,630
固定負債合計	1,369,891	1,568,344
負債合計	15,340,232	14,077,846



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	3,431,935	3,953,943
自己株式	62,477	62,477
株主資本合計	10,961,285	11,483,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	760,355	881,439
為替換算調整勘定	76,630	148,221
退職給付に係る調整累計額	228,769	218,982
その他の包括利益累計額合計	1,065,754	1,248,643
非支配株主持分	23,884	25,241
純資産合計	12,050,924	12,757,178
負債純資産合計	27,391,157	26,835,025

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,798,325	7,445,268
売上原価	4,202,210	5,531,734
売上総利益	596,114	1,913,533
販売費及び一般管理費	984,964	925,686
営業利益又は営業損失( )	388,850	987,847
営業外収益		
受取利息	7,697	5,178
受取配当金	25,409	2,306
不動産賃貸料	9,707	9,707
為替差益	4,320	-
その他	9,202	6,504
営業外収益合計	56,338	23,696
営業外費用		
支払利息	15,375	12,758
売上割引	20,966	21,412
シンジケートローン手数料	-	3,000
為替差損	-	5,599
その他	8,403	143
営業外費用合計	44,744	42,914
経常利益又は経常損失( )	377,256	968,629
特別利益		
固定資産売却益	-	511
投資有価証券売却益	1,027	-
特別利益合計	1,027	511
特別損失		
固定資産売却損	2,497	-
固定資産除却損	285	1,112
投資有価証券評価損	44,646	-
特別損失合計	47,429	1,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	423,657	968,029
法人税、住民税及び事業税	8,299	178,679
法人税等調整額	124,723	134,505
法人税等合計	116,424	313,184
四半期純利益又は四半期純損失( )	307,233	654,844
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,040	1,356
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	306,193	653,488

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	307,233	654,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,454	121,084
為替換算調整勘定	18,426	71,590
退職給付に係る調整額	5,227	9,786
その他の包括利益合計	59,800	182,888
四半期包括利益	247,433	837,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,392	836,376
非支配株主に係る四半期包括利益	1,040	1,356

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの情報機器事業及び照明機器事業の売上高は、1月から3月までに向けて完成する工事の割合が多くなる傾向にあるため、季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	126,858千円	146,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	197,220	15	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月8日 取締役会	普通株式	131,480	10	2020年12月31日	2021年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,510,382	1,774,882	1,445,051	4,730,315	68,009	4,798,325	-	4,798,325
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	956	956	47,593	48,550	48,550	-
計	1,510,382	1,774,882	1,446,007	4,731,271	115,603	4,846,875	48,550	4,798,325
セグメント利益 又は損失( )	510,489	246,274	224,226	39,988	11,805	51,794	337,055	388,850

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 337,055千円には、セグメント間取引消去8,875千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 345,931千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,049,113	1,911,645	1,209,513	7,170,272	274,996	7,445,268	-	7,445,268
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	34	916	951	49,313	50,264	50,264	-
計	4,049,113	1,911,679	1,210,429	7,171,223	324,309	7,495,533	50,264	7,445,268
セグメント利益	842,800	274,979	175,853	1,293,633	414	1,294,048	306,200	987,847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 306,200千円には、セグメント間取引消去10,287千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 316,487千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	23円28銭	49円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	306,193	653,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	306,193	653,488
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148,003	13,148,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年2月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....131,480千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年3月11日

(注) 2020年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 茂洋 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。